

新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：木村 昌司

事業の概要

事業名	一般国道140号 皆野～秩父バイパス（延伸）	事業区分	一般国道	事業主体	埼玉県
起終点	自：埼玉県秩父市時田 至：埼玉県秩父市時田	延長	0.9km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>一般国道140号は埼玉県熊谷市を起点として山梨県南巨摩郡増穂町に至る総延長約210kmの幹線道路で、このうち埼玉県深谷市を起点として山梨県甲府市に至る総延長約110kmの区間は、平成6年12月に地域高規格道路「西関東連絡道路」として指定された。</p> <p>皆野秩父バイパス（延伸）は、西関東連絡道路の一部を形成し、現在事業中の皆野秩父バイパスと一体となって、秩父市市街地で慢性的に発生している交通渋滞の解消を図るため、約0.9kmの区間についてバイパス整備するものである。</p>					
<p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>本路線の整備は、地域高規格道路と国道を結節させることにより、交通障害区間を回避し、円滑な交通確保と地域間交流の強化を図るものである。</p>					
全体事業費	16.0 億円（2/4）	計画交通量	5,100 台/日（2/4）		
<p><b>事業概要図</b></p>					

**関係する地方公共団体等の意見**

秩父地域基幹道路建設促進議員連盟（会長：地元選出県議）から、西関東連絡道路の早期整備について、毎年整備促進の要望がある。

秩父市街地における国道140号現道の交通混雑の緩和、地域経済の活性化、秩父みどりが丘工業団地との物流効率化、西秩父地域へのアクセス強化に向けた早期整備推進の要望がある。

**事業採択の前提条件**

費用対便益：便益が費用を上回っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	3.2	総費用：15 億円 （事業費：14億円 維持管理費：1億円）	総便益：48 億円 （走行時間短縮便益：23億円 走行費用減少便益：9億円 交通事故減少便益：6億円）	基準年 平成18年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C= (交通量 %)	B/C= (交通量 %)		
		事業費変動	B/C= (事業費 %)	B/C= (事業費 %)		
		事業期間変動	B/C= (事業期間 %)	B/C= (事業期間 %)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	-	<p>現道国道140号は埼玉県内の渋滞上位区間に含まれ、渋滞対策の必要性が極めて高い路線とされている。一般国道久長秩父線への接続(4km区間)により、県平均レベルにまで渋滞が改善すると見込む処であるが、国道299号までの整備延伸により、更に全国平均レベルへ近づく改善効果が期待できるものである。</p> <p>【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】6.02万人時間/年・km 埼玉県平均：約3.90万人時間/年・km（約1.5倍以上） 【整備後】3.6人時間/年・km（皆野秩父バイパス） 3.0人時間/年・km（皆野秩父バイパス(延伸)） 【その他の特徴】秩父市内における国道140号の混雑緩和に貢献する。 データは県内平均・全国平均と比較すること</p>		
		事故対策	-	<p>【死傷事故率】 (死傷事故率比（県内平均比）) (事故率曲線における位置：) 【その他の特徴】当該区間を整備することにより、急カーブ（最小半径12m）・急勾配（最急勾配約10%）の交通障害区間を回避することができ、安全性の面で効果が期待できる。 データは県内平均・全国平均と比較すること</p>		
	歩行空間	-				
	社会全体への影響	住民生活	-	<p>関越自動車道花園ICへのアクセスは、現況ピークの際で49分を要しており、皆野秩父バイパスを整備することで、花園ICへの移動時間は35分に短縮され、さらに、当該区間を整備することにより、更に2分程度の移動短縮が図られる。</p>		
地域経済		-	<p>秩父ミュージアムパークは地域観光の拠点であり、秩父地域における交流及び地域活性化の拠点として多大な役割を果たしている。このため関越自動車道花園ICや皆野秩父バイパスを経由することが想定される中で、当該区間の整備は、交通障害区間の通行を回避でき、円滑なアクセス環境を整えることに大いに貢献するものである。</p>			
災害		-				
環境		-				
事業実施環境		-				

採択の理由

費用対便益比が3.2と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。また、秩父地域の観光など地域の活性化に貢献する事業であるとともに、当該箇所の現況渋滞損失時間の改善などの渋滞改善効果も認められる。以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。